

文部科学大臣 盛山 正仁 様

2024年5月29日

国際婦人年連絡会世話人 橋本 紀子
前田 佳子
城倉 純子

教員の長時間労働、教職員未配置解消、教育予算増などの抜本的な解決策を求める要望書

国際婦人年連絡会は、女性の地位向上・ジェンダー平等の実現をめざすNGOなど全国組織33団体が結集し活動している団体です。

5月13日に中教審「質の高い教師の確保特別部会」が「審議のまとめ」を発表しました。現在、多くの教職員が長時間過密労働と教職員未配置の状況下で、過労死ラインの働き方を強いられています。これを解消することが中教審特別部会の役割のはずですが、提出された「審議のまとめ」には、教育予算の大幅増額を必要とする施策は見当たりません。これでは長時間労働と教職員未配置は解消しません。

2022年に文部科学省が行った調査では、小中学校とも、持ち帰り残業を含めた1日の労働時間の平均は約11時間半に上っています。中学校では約4割近い教員が過労死認定ラインの月80時間を超える時間外労働です。

このような状況下で、教職員が求めているのは、学校現場の長時間過密労働解消のための教職員増員、そのための教育予算増、時間外勤務に対する手当支給を可能とする給特法改正です。業務に見合った教職員の増員と業務量の削減が必要です。特に、これまでの給特法のしくみが教員に無定量的な時間外勤務を強いる大きな要因となってきました。給特法が制定されて以来、50年にわたって、実際に生じている時間外勤務は、教職員個人の自発的勤務として位置づけられています。これは労働法制上、許されないことです。今回の「審議のまとめ」では、「教師の自主的で自律的な判断に基づく業務と、校長等の管理職の指揮命令に基づく業務とが日常的に渾然一体となっていて、これを正確に峻別することは極めて困難である」ことを主な理由に、時間外勤務手当制度には馴染まないと決めつけています。一方、国立大学付属学校や私立学校では残業代の支給が行われています。

先進国の公的教育支出比率をみると、GDPに対してノルウェーは7.6%、イギリス5.3%、アメリカ5.1%に対して日本は3.2%という低い数値です。一日も早く、教育予算を増額し、教員の長時間労働、教職員未配置など、抜本的な解決策をとることを切に求めます。

記

1. 教員の長時間労働、教職員未配置解消のため、教育予算増などの抜本的な解決策をおこなうこと。